

# 日本と中国

## ⑧ 「成長率7%下限」論

今回は、中国の新政権が経済の深刻な状況を悟り、「成長が低下しても投資依存の従来路線から方向転換する」覚悟を固めたようだ、しかし、高成長を牽引してきた投資にブレーキをかけることは、強い痛みと抵抗を伴うだろう。と述べた。

### 押し戻された「リノミクス」

李総理率いる国務院の新しい経済運営方針は、アベノミクスをもじって、①刺激策はもう採らない、②金融の引き締め（デレバレッジ）、③構造改革を推進する、の三本柱からなる「リノミクス」という称号をもらった。

政策が目指す方向については、なかなか的を射た命名であったが、その後1カ月の成り行きをみると、「低成長容認は言うほど簡単ではない」という現実の前に「リノミクス」が押し戻された感が強い。それを物語るのが7月18日に開催された会議で、李総理が「経済成長のボトムラインは7%だ」と述べたことだ。

7月は下半期の経済運営について、地方を中心に各界の意見を聴取する季節だ。地方、素材業界、金融界など、ほぼ全方位が「低成長容認」の方針に強く反発し抵抗したことは想像に難くない。

もとより図体の大きい中国経済が、過去数年成長を嵩（かさ）上げてきた投資に急ブレーキをかけられるはずもない。しかし、気になるのは「7%下限」が決まった過程で、昨秋の党大

会で打ち出された「国民所得・国民収入を2020年までに倍増する」公約が、いわば人質に取られた気配があることだ（この公約を達成するためには、最低でも期間中平均6.9%の経済成長が必要とされる）。

### なおも投資伸ばし債務を増やすのか

しかし、投資を欠いた消費と内需だけで7%の経済成長をクリアすることは困難。だとすれば、この公約にこだわるかぎり、投資は今後も前年より伸ばしていかざるを得ないことになる。

公式統計によれば、昨年固定資産投資完成額は36兆元（約570兆円）であり、一昨年より20%伸びたこの投資が昨年の7.8%成長の半分に支えたとされている。この投資は今年7月に至るもなお前年比20%の増勢を保っている。このまま行けば、今年43兆元（約680兆円）の固定資産投資完成が発表されるだろう。来年は51兆元（815兆円）になる勘定だ。

しかし、国有企業の赤字増大、サラ金多重債務者を彷彿（ほうふつ）とさせる無理筋の債務借り換え（だからこそ高利のシャドウバンキングが伸びた）など、経済の

警報ランプはいくつも点灯している--「もはや限界だ」というところからリノミクスは出発したはずである。いったん成長率が落ち込むことを覚悟しない限り、薬物依存症に似た投資頼みから脱出することはできないことは自明だと思うが、中国経済は今年もブレーキをかけ損ねたようである。

### 民営企業の渴死を防げ

リノミクスは全ての前線で押し戻された訳ではなさそうである。構造改革はめぼしい成果が未だないが、金融のこれ以上の膨張を防止するという一点だけは、かろうじて守っている。

それも正しい選択だと思うが、投資の膨張を止めずに、金融を絞り気味にすれば、限られた資金の奪い合いが激化するのには必至だ。いまのままでは、またしても特権的な国有企業とその競争に勝つ。クラウド・アウト（弾（はじ）き出し）される民間企業は高利貸しに頼るしかなくなり、やがて渴死を余儀なくされる。李総理が謳（うた）う市場の活力重視、サービス業の振興とは真逆の結果を招くことになる。

それを防ぐためには、地方政府が生んだ不良債権を果敢に分離・処理することが欠かせない（債権を買って、銀行には元本マネーを環流させ、民間企業を重点にして新たな融資に資金を回させる）。

数少ない朗報は、7月末、審計署（会計検査院に相当）が、末端まで含めた全国各層地方政府の債務を洗い出すための緊急監査を行うと発表したことだ。まずは債務危機の実態を掴み、次に地方債務処理のための果敢な新政策が登場することを切に願う。

（津上工作室 代表・津上俊哉）

ブレーキかからない中国経済